

I. これまでの成果と新たな戦略の策定

- ◆ 2013年からの7年間、**官民一体となった取組**を推進。
- ◆ 2018年の受注額は約25兆円に達し、「**2020年に約30兆円**」の目標に向け増加基調。ただし、現下のコロナの影響に留意。
- ◆ 近年の情勢変化を踏まえ、**2021年から5年間の新目標を掲げた新戦略**を策定。
- ◆ 新戦略では、**官民及び関係省庁間の情報共有を徹底**し、一体となって戦略的に対応するための**プラットフォームを一層充実**させる。

II. 新たな戦略の目的及び成果目標

現戦略策定(2013年)後の情勢変化

- 新興国企業との競争の激化
- SDGs(2015年国連)の考え方の普及
- 国際情勢の複雑化(インド太平洋地域は様々な変化に直面)

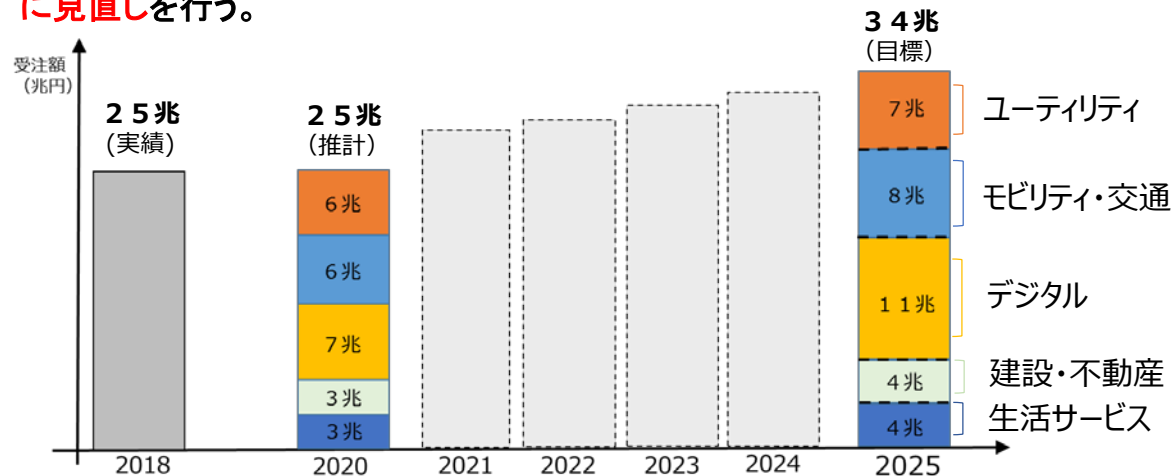


目的:「経済成長の実現」という単独目的から、3本の柱立てに

1. カーボンニュートラル、デジタル変革への対応を通じた**経済成長の実現**
2. 展開国の社会課題解決・**SDGs達成**への貢献
3. 「自由で開かれたインド太平洋」(**FOIP**)の実現

目標:KPIの設定

- **2025年のインフラシステムの受注額の目標**として、新たに「**34兆円**」を掲げる。
- 新型コロナウイルス感染症の世界経済への影響等を踏まえ、必要に応じ、**期中に見直し**を行う。



* 各種統計値等を元にした集計 (現行集計から海外現法売上の計測等を精緻化)

- 現行の**総理によるトップセールス(目標:年間10件以上)**を設定する他、戦略遂行上の指標として、新たなKPIの枠組みを検討する。

III. 施策の柱 (現行の4本から8本に再構築)

1. 現下の重要課題への対応

① コロナへの対応の集中的推進

- 中断中の案件への**緊急対応**(再開に向けた展開国への働きかけ、資金確保等)
- 展開国のニーズに応じ、**医療・保健・公衆衛生分野の強靱化**に貢献

② カーボンニュートラルへの貢献

- 「**2050年カーボンニュートラル実現**」に向け、共同開発・実証、海外市場の獲得等を通じ、我が国のカーボンニュートラルを促進するとともに、**世界の脱炭素化**にも貢献
- 石炭火力発電プロジェクトについては、輸出要件を明確化し、支援を厳格化

③ デジタル技術・データの活用促進

- デジタル技術による既存インフラの維持管理・運営の高度化、インフラから得られる**データを活用したサービス**の展開
- 先進技術を有するパートナー国企業との**マッチング支援**等

2. 目的の多様化への対応

④ コアとなる技術の確保

- プロジェクトの中で**重要技術や主導権を確保**した上で、現地企業等との連携を通じた**コスト競争力の確保**に向けた取組を促進
- 我が国企業の技術開発、組織再編・人材育成、現地企業等との連携支援

⑤ 質高インフラと現地との協創の推進

- **強靱化や社会配慮を含む質高インフラ投資原則**の普及・実践のための政策対話を推進
- 現地ニーズに合致した開発モデルを協創するため、**スマートシティ**を始め、展開国の複合領域に跨るインフラ開発について、**上流からの関与**を強化

⑥ 展開地域の経済的繁栄・連結性向上

- ハード・ソフトの両面で、**FOIPに資する戦略的な案件形成**を推進
- ビジョンを共有する**パートナー国との連携**を強化
- 適切なリスク管理のため、ODAを含む**広範な公的資金ツール**を見直し・活用

3. 手法の多様化への対応

⑦ 売り切りから継続的関与へ

- インフラの運営・維持管理(O&M)、投資による事業運営への参画を促進
- 我が国の強みの特定・類型化、ODA等を活用し、**インフラ整備からO&Mまでの一体的な案件形成**を支援、現地との協業に向けた**人材育成・技術移転とのパッケージ支援**

⑧ 第三国での外国政府・機関との連携

- 第三国における**パートナー国企業との協業**を促進
- **パートナー国政府・機関との協力枠組構築**(金融機関間の協力覚書等)と具体案件支援

① コロナへの対応の集中的推進

○海外インフラ中断案件への緊急対応

➤ 我が国企業への支援方針とりまとめ

- ✓ 経団連等に対する説明会を実施（20年6月～）
- ✓ 178の在外公館への周知（20年7月）

➤ 在外公館等が、本邦企業からの要請等に応じ、展開国政府に対して、誠実な契約履行等を働きかけ(66カ国)

➤ 公的金融機関による資金支援



新型コロナ危機対応緊急円借款により、追加的な資金ニーズを機動的に支援
(7カ国2400億円の交換公文を締結)



新型コロナ危機対応緊急ウィンドウにより、事業の維持・再構築等を資金面から支援
(15カ国2971億円の融資・保証を承諾)



- 貿易保険により、コロナに伴う事業停止、支払遅延等による損失を補填
(158カ国・地域3.7兆円の引受を承諾)
- サプライチェーン強靱化に向けた保険対象の拡大など制度の見直し

○医療・保健・公衆衛生分野等の海外展開を集中的に推進

＜事例＞ODAを通じたUHC※パッケージ支援

治療体制の強化



途上国の病院の施設・機材整備、人材の能力強化

研究・警戒体制の強化



途上国の感染症研究拠点の整備、人材の能力強化

予防の強化



水衛生施設の整備、手洗いの励行等の啓発

※ UHC（ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ）；
全ての人が適切な予防、治療、リハビリ等の保健医療サービスを、支払い可能な費用で受けられる状態

② カーボンニュートラルへの貢献

○海外展開への公的資金支援、クレジット獲得

- 環境インフラ海外展開プラットフォームによる資金アクセス改善
(2020年9月設立、293団体が加入)
- 環境対応メニューを活用し、脱炭素型プロジェクトの組成を促進
 - ✓ JBIC質高インフラ環境成長ウィンドウ（20年1月～）
(9件1997億円承諾済)
 - ✓ NEXI環境イノベーション保険（19年7月～）等
(再エネ案件等で、19年以降8カ国1300億円の引受を承諾)

➤ 二国間クレジット制度(JCM)による排出削減・吸収

現在採択済のプロジェクトにより、2030年度までに1700万t-CO2以上の排出削減見込み。今後、プロジェクトのスケールアップや横展開により、同年度までに5000万～1億t-CO2まで積み上げることを目指す。

○先進技術の共同開発・実証、海外市場の獲得

NEDO国際実証事業※等を活用し、各国と協働し技術・システムを開発・普及

※日本の先進的なエネルギー技術・システムの海外における実証等を実施

CCUS



系統用蓄電池



水素サプライチェーン



地熱発電



○展開国の制度構築支援

エネルギー転換・脱炭素化に向けた政策に建設的に関与

エネルギー政策対話
(18カ国・地域と実施中)

環境政策対話（9カ国と実施中）

パリ協定長期計画策定支援
(1カ国と実施中)

③ デジタル技術・データの活用促進

○先進技術を有するパートナー国企業とのマッチング支援

- 「デジタル海外展開プラットフォーム(仮称)」を設立(21年早期)し、現地のプロジェクトに関する情報共有等を推進
- 本邦企業と海外企業をマッチングする「Japan Innovation Bridge “J-Bridge”(仮称)」をJETROに立ち上げ(21年早期)

○デジタル技術活用案件への支援(F/S、実証、公的金融、人材育成等)

複数国に展開するデジタル技術活用ビジネスモデル作りのF/Sを支援等

○信頼性のある自由なデータの流通(DFFT)とデータ利活用の促進に向けた国際ルール作り

○デジタル技術活用事例

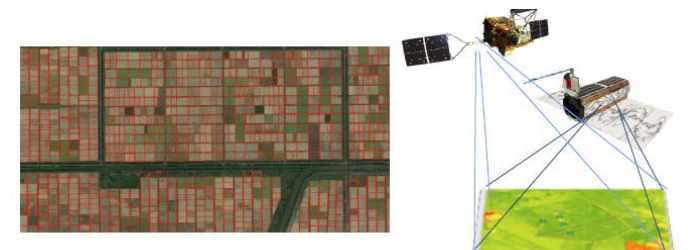
リモート技術を活用した遠隔医療システム

ブラジル・チリでの実証成果を、公的資金支援を得て、アフリカ・アジアにも展開



衛星データを活用した農業基盤システム

- 2019年、日印スタートアップハブの支援を受け、インドに現地法人を設立
- 2020年、アジアDXプロジェクトの補助事業に採択、インド企業と連携し、営農ビジネスを展開



④ コアとなる技術の確保

○技術開発支援

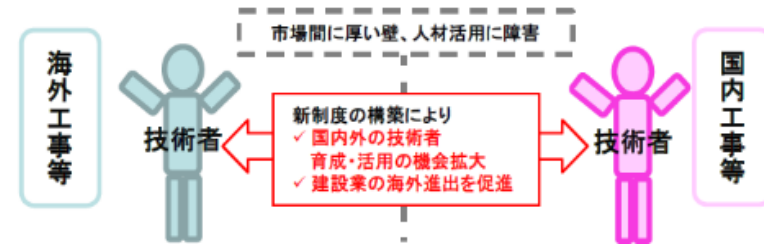
- ▶ 「統合イノベーション戦略2020」に基づき、インフラの競争力強化にも資する研究開発、社会実装等を支援
 - ✓ AI技術、量子技術
 - ✓ 安全・安心（防災等）
 - ✓ 環境エネルギー
 - ✓ 健康・医療 等

○組織再編支援（例：海外企業への出資・M&A支援）

- ✓ 詳細調査（デューデリ）に要する経費の補助
- ✓ JBIC海外展開支援ウィンドウによる資金支援（21件9684億円承諾済）
- ✓ 官民ファンドによるハンズオン支援

○人材育成支援（例：海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰）

- ▶ 海外インフラに従事した技術者の実績を認定・表彰
 - ▶ 本認定・表彰の結果を国内工事・業務の入札時に評価
- （2020年9～10月に募集）



⑤ 質高インフラと現地との協創の推進

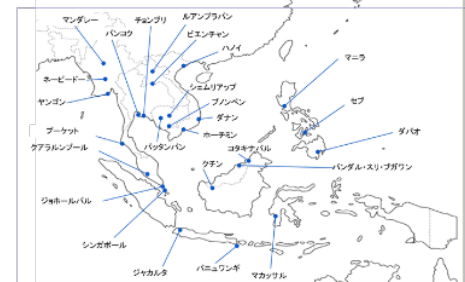
○質高インフラの普及・定着・実践

- ▶ **質の高いインフラ投資に関するG20原則**※の国際場裡における発信
 - ※ G20大阪サミットにて、以下6原則を承認
 - ①持続可能な成長と開発へのインパクトの最大化
 - ②ライフサイクルコストからみた経済性
 - ③環境への配慮
 - ④自然災害等のリスクに対する強靱性
 - ⑤社会への配慮
 - ⑥インフラ・ガバナンス
- ▶ **展開国のソフトインフラ整備支援**
 - ✓ 「働きがいのある人間らしい仕事」の促進 等

○スマートシティの海外展開

- ▶ **スマートシティカタログ**による広報（20年10月公表）
- ▶ **スマートシティの国際標準化**
- ▶ **JOINの支援分野拡充**
 - 交通・都市開発事業だけでなく関連する幅広い分野（エネルギー、情報通信、水道等）へも他機関と連携し積極支援
- ▶ **MaaS等交通ソフトインフラの海外展開**

▶ 「日ASEANスマートシティ・ネットワーク」における案件形成（18年開始）



○社会インフラ構築に向けた上流からの支援

ミャンマーにおける金融インフラ分野

- ▶ 13年～ 中央銀行決済システム構築をODAで支援
- ▶ 14年～ システム運用の人材育成をODAで支援
- ▶ 16年～ 開発後のシステム保守を我が国企業が受託



⑥ 展開地域の経済的繁栄・連結性向上

○戦略的な案件形成

- ▶ 公的支援ツールの連携を図り、**国のリスクテイクを積極化**
- ▶ **重要地域において、FOIP※実現の観点を含む支援方針を検討**
 - 第9回太平洋・島サミット（PALM9）、TICAD8等の外交日程を踏まえて実施

※FOIPとは、インド太平洋においてルールに基づく自由で開かれた国際秩序を実現することにより、地域全体、ひいては世界の平和と繁栄を確保していくとの考え方に根差したもの

○FOIPに資するインフラ案件例

港湾整備・運営支援



カンボジア・シハヌークビル港
本邦企業及びJICAが出資（17年～）

通信網整備



シンガポール・ミャンマー・インド間光海底ケーブル
JICTが支援決定（19年）

都市公共交通システムの整備



ジャカルタ都市高速鉄道事業
MRTJ社への運営維持管理支援（16年～）

⑦ 売り切りから継続的関与へ

○インフラ整備からO&Mまでの一体的な案件形成／人材育成・技術移転とのパッケージ支援 新ウランバートル国際空港運営事業（モンゴル）

- ▶ 19年7月、成田国際空港株式会社を含む日本企業連合が、ODAにより建設した新空港の運営に参画
- ▶ 運営に係る人材育成をODAにて合わせて実施
- ▶ **独法等の知見を活用した官民一体となった取組**が結実



⑧ 第三国での外国政府・機関との連携

○第三国連携の案件形成

日中協力によるタイ・スマートシティ開発

- ▶ 18年10月、**日中第三国市場協力フォーラム**に合わせ、**横浜市**関連企業団体（YUSA）は、**タイ企業、中国企業**の3者で、**タイ・チョンブリ工業団地**におけるスマートシティ開発の覚書を締結

